

久万高原町の財務書類 4 表

<令和 3 年度>

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類 4 表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による令和 3 年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 普通会計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	35
10. 連結財務書類（詳細版）	44

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）です。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

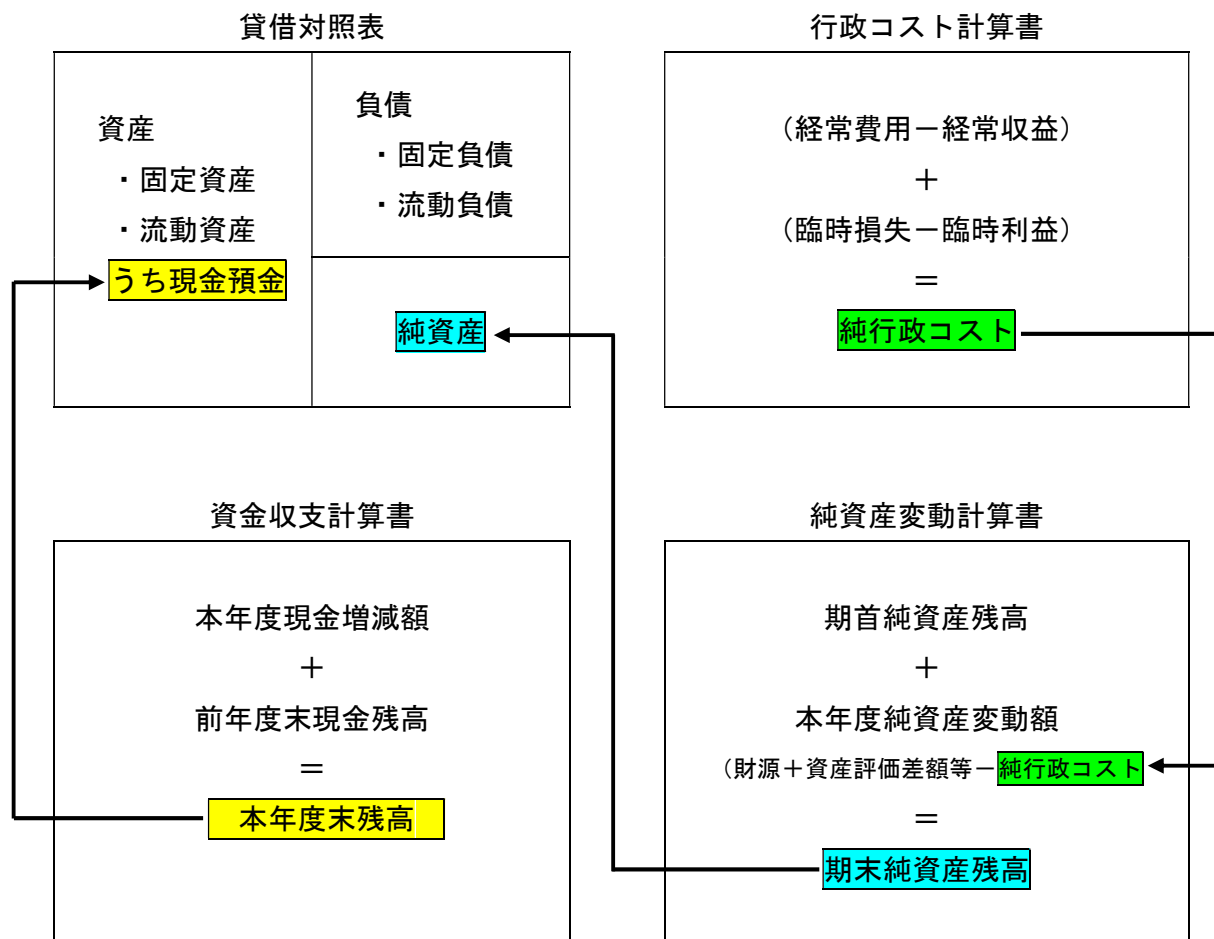
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組・広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】【自治会館管理事務会計】【交通災害共済事業会計】【議会議員公務災害補償会計】【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原、林業商社天空の森

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

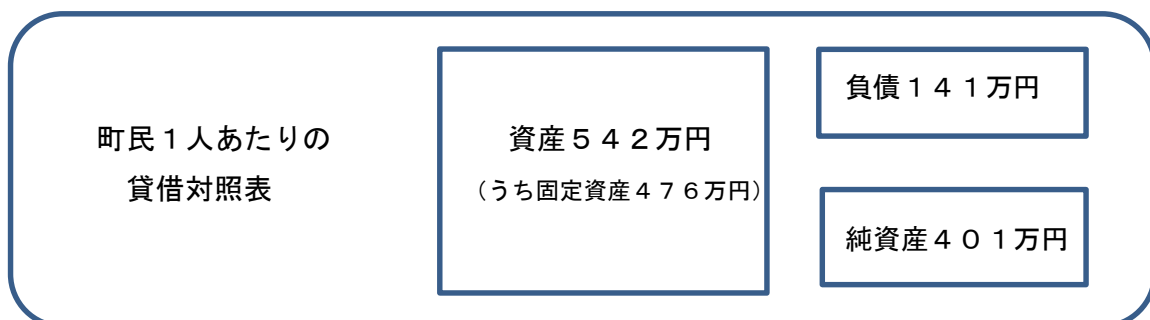
3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

資産	4 1 4 億 6 千万円	負債	1 0 7 億 9 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 6 4 億円	1. 固定負債	9 8 億 1 千万円
有形固定資産	3 2 7 億 5 千万円	地方債	8 6 億 3 千万円
事業用資産	1 9 3 億円	退職手当引当金	1 1 億 5 千万円
インフラ資産	1 2 5 億 1 千万円	その他	3 千万円
物品	9 億 4 千万円		
無形固定資産	5 千万円	2. 流動負債	9 億 8 千万円
投資その他の資産	3 6 億円	1年内償還地方債	8 億円
投資及び出資金	1 6 億 7 千万円	賞与等引当金	1 億 3 千万円
基金	1 8 億 8 千万円	その他	5 千万円
長期延滞債権等	5 千万円		
2. 流動資産	5 0 億 6 千万円		
現金預金	1 0 億 4 千万円		
基金	4 0 億 1 千万円		
未収金等その他	1 千万円		
		純資産	3 0 6 億 7 千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
資産 計	4 1 4 億 6 千万円	負債・純資産計	4 1 4 億 6 千万円



※人口7,650人（令和4年1月1日住民基本台帳人口）で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税金等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

1. 経常費用		89億9千万円
a 業務費用		50億2千万円
① 人件費	19億1千万円	
② 物件費等	30億4千万円	
③ その他の業務費用	7千万円	
b 移転費用		39億7千万円
① 補助金等	21億円	
② 社会保障給付	4億4千万円	
③ 他会計の繰出金	14億3千万円	
④ その他	3百万円	
2. 経常収益		4億2千万円
a 使用料及び手数料		1億7千万円
b その他		2億5千万円
3. 臨時損失		3億6千万円
4. 臨時利益		2千万円
5. 純行政コスト		89億1千万円

町民1人あたりの行政コスト計算書

経常費用	93万3千円
経常収益	5万5千円
臨時損失	4万7千円
臨時利益	3千円
純行政コスト	126万5千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

1. 期首純資産残高	309億4千万円
2. 費用（純行政コスト）	△89億1千万円
3. 財源	83億円
a 税込等	64億7千万円
b 国県補助金等	18億3千万円
4. 資産評価差額等	3億4千万円
5. 期末純資産残高	306億7千万円

町民1人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	404万円
費用（純行政コスト）	△116万5千円
財源	108万5千円
資産評価差額等	4万5千円
末純資産残高	400万9千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

業務活動収支	5億5千万円
投資活動収支	△11億6千万円
財務活動収支	5億8千万円
本年度資金収支額	△3千万円
前年度末資金残高	10億4千万円
本年度末資金残高	10億円

本年度末歳計外現金残高	4千万円
本年度末現金預金残高	10億4千万円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	7万1千円
投資活動収支	△15万1千円
財務活動収支	7万6千円
本年度末資金残高	13万1千円

本年度末現金預金残高	13万6千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・74.0%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・71.6%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・18.5%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	1,913	21.3
物にかかるコスト	3,042	33.8
移転支出的なコスト	3,971	44.1
その他のコスト	74	0.8

受益者負担比率・・・4.7% $\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では5億5千万円の黒字、投資活動収支では11億6千万円の赤字、財務活動収支では5億8千万円の黒字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	7,768	8,315	
	業務活動収支 547		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 914	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	2,070	投資活動収支 △1,156	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 1,380	地方債発行収入など
	802	財務活動収支 578	

期首 一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,176,535,017	固定負債	9,230,738,770
有形固定資産	32,318,707,789	地方債	8,045,173,643
事業用資産	19,230,461,227	長期未払金	-
土地	3,902,896,623	退職手当引当金	1,167,759,211
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	27,802,958,885	その他	17,805,916
建物減価償却累計額	△ 19,994,969,510	流動負債	975,073,525
工作物	48,399,434	1年内償還予定地方債	795,481,685
工作物減価償却累計額	△ 6,074,609	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,677,276
航空機	-	預り金	29,568,416
航空機減価償却累計額	-	その他	6,346,148
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,205,812,295
建設仮勘定	28,783,000		
インフラ資産	12,205,164,204	【純資産の部】	
土地	261,886,146	固定資産等形成分	40,075,390,808
建物	1,853,890,353	余剰分(不足分)	△ 9,135,712,559
建物減価償却累計額	△ 1,450,024,866		
工作物	39,358,555,404		
工作物減価償却累計額	△ 27,896,330,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,187,621		
物品	2,641,808,072		
物品減価償却累計額	△ 1,758,725,714		
無形固定資産	61,942,762		
ソフトウェア	61,942,762		
その他	-		
投資その他の資産	3,795,884,466		
投資及び出資金	1,675,944,167		
有価証券	54,642,248		
出資金	413,441,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,841,142		
長期貸付金	23,780,000		
基金	2,073,123,226		
減債基金	-		
その他	2,073,123,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,804,069		
流動資産	4,968,955,527		
現金預金	1,065,233,041		
未収金	5,690,074		
短期貸付金	2,490,000		
基金	3,896,365,791		
財政調整基金	3,699,069,656		
減債基金	197,296,135		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 823,379		
資産合計	41,145,490,544	純資産合計	30,939,678,249
		負債及び純資産合計	41,145,490,544

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,402,070,270	固定負債	9,809,633,835
有形固定資産	32,756,335,509	地方債	8,626,947,572
事業用資産	19,302,162,070	長期未払金	-
土地	3,911,520,098	退職手当引当金	1,150,664,667
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	27,926,949,395	その他	32,021,596
建物減価償却累計額	△ 20,350,938,485	流動負債	981,639,661
工作物	48,399,434	1年内償還予定地方債	797,826,071
工作物減価償却累計額	△ 9,663,276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,390,513
航空機	-	預り金	37,518,317
航空機減価償却累計額	-	その他	11,904,760
その他	-	負債合計	10,791,273,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,820,000	固定資産等形成分	40,415,420,799
インフラ資産	12,512,794,472	余剰分(不足分)	△ 9,745,561,682
土地	291,325,834		
建物	2,031,622,120		
建物減価償却累計額	△ 1,477,438,782		
工作物	40,177,045,034		
工作物減価償却累計額	△ 28,592,657,234		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,897,500		
物品	2,775,582,399		
物品減価償却累計額	△ 1,834,203,432		
無形固定資産	45,572,156		
ソフトウェア	45,572,156		
その他	-		
投資その他の資産	3,600,162,605		
投資及び出資金	1,674,498,271		
有価証券	50,146,352		
出資金	416,491,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,891,361		
長期貸付金	26,210,000		
基金	1,878,076,093		
減債基金	-		
その他	1,878,076,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,513,120		
流動資産	5,059,062,343		
現金預金	1,041,301,257		
未収金	5,044,740		
短期貸付金	2,970,000		
基金	4,010,380,529		
財政調整基金	3,761,114,110		
減債基金	249,266,419		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 634,183		
資産合計	41,461,132,613	純資産合計	30,669,859,117
		負債及び純資産合計	41,461,132,613

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,000,142,100
業務費用	5,028,930,328
人件費	1,912,597,609
職員給与費	1,657,812,517
賞与等引当金繰入額	134,390,513
退職手当引当金繰入額	-
その他	120,394,579
物件費等	3,041,816,991
物件費	1,548,912,255
維持補修費	140,643,781
減価償却費	1,352,260,955
その他	-
その他の業務費用	74,515,728
支払利息	31,425,722
徴収不能引当金繰入額	1,583,576
その他	41,506,430
移転費用	3,971,211,772
補助金等	2,102,366,159
社会保障給付	436,901,685
他会計への繰出金	1,429,021,236
その他	2,922,692
経常収益	422,395,132
使用料及び手数料	169,003,862
その他	253,391,270
純経常行政コスト	8,577,746,968
臨時損失	356,648,042
災害復旧事業費	213,523,068
資産除売却損	143,074,974
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,000
臨時利益	20,125,023
資産売却益	2,791,576
その他	17,333,447
純行政コスト	8,914,269,987

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,939,678,249	40,075,390,808	△ 9,135,712,559
純行政コスト(△)	△ 8,914,269,987		△ 8,914,269,987
財源	8,299,994,899		8,299,994,899
税収等	6,470,830,704		6,470,830,704
国県等補助金	1,829,164,195		1,829,164,195
本年度差額	△ 614,275,088		△ 614,275,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,425,965	4,425,965
有形固定資産等の増加		1,634,965,377	△ 1,634,965,377
有形固定資産等の減少		△ 1,563,110,115	1,563,110,115
貸付金・基金等の増加		647,059,272	△ 647,059,272
貸付金・基金等の減少		△ 723,340,499	723,340,499
資産評価差額	△ 4,495,896	△ 4,495,896	
無償所管換等	348,951,852	348,951,852	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 269,819,132	340,029,991	△ 609,849,123
本年度末純資産残高	30,669,859,117	40,415,420,799	△ 9,745,561,682

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,767,652,332
業務費用支出	3,796,440,560
人件費支出	1,921,884,372
物件費等支出	1,801,624,036
支払利息支出	31,425,722
その他の支出	41,506,430
移転費用支出	3,971,211,772
補助金等支出	2,102,366,159
社会保障給付支出	436,901,685
他会計への繰出支出	1,429,021,236
その他の支出	2,922,692
業務収入	8,445,592,158
税収等収入	6,466,398,820
国県等補助金収入	1,556,622,910
使用料及び手数料収入	168,829,158
その他の収入	253,741,270
臨時支出	213,523,068
災害復旧事業費支出	213,523,068
その他の支出	-
臨時収入	82,259,404
業務活動収支	546,676,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,070,584,575
公共施設等整備費支出	1,429,456,083
基金積立金支出	631,728,492
投資及び出資金支出	4,000,000
貸付金支出	5,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	914,254,561
国県等補助金収入	190,281,881
基金取崩収入	712,760,887
貸付金元金回収収入	2,490,000
資産売却収入	3,627,968
その他の収入	5,093,825
投資活動収支	△ 1,156,330,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	801,827,833
地方債償還支出	795,481,685
その他の支出	6,346,148
財務活動収入	1,379,600,000
地方債発行収入	1,379,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	577,772,167
本年度資金収支額	△ 31,881,685
前年度末資金残高	1,035,664,625
本年度末資金残高	1,003,782,940
前年度末歳計外現金残高	29,568,416
本年度歳計外現金増減額	7,949,901
本年度末歳計外現金残高	37,518,317
本年度末現金預金残高	1,041,301,257

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
なし
- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が10万円（美術品は10万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

凶荒予備事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 13.8 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 35.5 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10.0 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,000,604 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・ 909,754 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,153,069 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,069,557 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38,490 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・・・・・ 9,201,184 千円

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△ 659,261 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,507,214千円	10,507,568千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	10,157千円	6,020千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,035,665千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	340,000千円	340,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	10,821,706千円	10,853,588千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	546,676千円
投資活動収入の国県等補助金収入	190,282千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	277,286千円
減価償却費	△1,352,261千円
賞与等引当金繰入額	△134,391千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△1,584千円
資産除売却益（損）	△140,283千円
純資産変動計算書の本年度差額	△614,275千円

④重要な非資金取引

なし

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国電力(株)	32,547	788	25,647,036	860	27,990,420	-2,343,384	
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200	1,567	1,880,400	1,599	1,918,800	-38,400	
伊予鉄道(株)	1,440	520	748,800	520	748,800	0	
(株)伊予銀行	32,808	600	19,684,800	664	21,784,512	-2,099,712	
(株)みずほフィナンシャルグループ	450	1,567	705,150	1,599	719,550	-14,400	
合計			48,666,186	5,242	53,162,082	-4,495,896	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	1,016,156,164	1,247,061,926	348,361,981	898,699,945	1,016,156,164	100.0%	898,699,945		
老人保健施設事業会計	191,704,755	780,337,400	305,537,152	474,800,248	379,891,366	50.5%	239,598,668		
公益社団法人久万高原農業公社	100,000,000	126,835,859	2,978,475	123,857,384	10,100,000	990.1%	1,226,310,733		
(株)いぶき	209,100,000	377,518,162	99,343,816	278,174,346	315,800,000	66.2%	184,187,004		
(株)みかわ	13,000,000	41,288,340	13,345,339	27,943,001	15,000,000	86.7%	24,217,268		
(一財)柳谷産業開発公社	10,000,000	128,181,194	4,679,560	123,501,634	10,000,000	100.0%	123,501,634		
(株)さんさん久万高原	9,900,000	45,226,615	29,504,351	15,722,264	11,900,000	83.2%	13,079,867		
(株)林業商社 天空の森	4,000,000	7,350,508	2,523,236	4,827,272	6,180,000	64.7%	3,124,448		
(株)いぶき	1,000,000	377,518,162	99,343,816	278,174,346	315,800,000	0.3%	880,856		
合計	1,554,860,919								

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)愛媛CATV	1,000,000	8,606,543,970	5,385,288,181	3,221,255,789	805,000,000	0.1%	4,001,560		1,000,000	
(株)愛媛FC	330,459	345,539,699	106,926,610	238,613,089	408,500,000	0.2%	584,120		330,459	
愛媛マンダリンパイレーツ球団	149,707	124,599,717	10,490,460	114,109,257	300,000,000	0.1%	152,146		149,707	
久万広域森林組合	63,327,000	1,963,494,578	1,045,093,611	918,400,967	478,976,000	13.2%	121,424,827		63,327,000	
協和観光開発(株)		2,649,108,285	3,715,881,319	-1,066,773,034	45,000,000	5.8%	0			
愛媛県ハイランド開発(株)		185,090,722	264,489,019	-79,398,297	30,000,000	9.1%	0			
愛媛県農業信用基金協会	2,010,000	213,614,715,503	207,175,797,721	6,438,917,782	3,260,810,000	0.1%	3,969,021		2,010,000	
(株)愛媛地域総合研究所										
地方公共団体金融機構	1,600,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	35,475,629		1,600,000	
(株)ソラヤマいしづち		24,773,592	7,050,092	17,723,500	10,000,000	10.0%	1,772,350			
久万広域森林組合	3,004,000	1,963,494,578	1,045,093,611	918,400,967	478,976,000	0.6%	5,759,947		3,004,000	
合計	71,421,166								71,421,166	

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,361,114,110	1,400,000,000	0	0	3,761,114,110	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	249,266,419	0	0	0	249,266,419	0
その他(基金)	1,878,076,093	0	0	0	1,878,076,093	0
防災減災基金	379,625,906	0	0	0	379,625,906	0
まちづくり地域振興基金	225,653,020	0	0	0	225,653,020	0
美術品等取得基金	290,997	0	0	0	290,997	0
地域福祉基金	49,431,207	0	0	0	49,431,207	0
環境保全基金	222,791,774	0	0	0	222,791,774	0
農林業担い手育成確保対策事業地域振興基金	393,515,502	0	0	0	393,515,502	0
肉用牛産地強化支援事業基金	2,083,226	0	0	0	2,083,226	0
中山間ふるさと水と土保全基金	37,765,264	0	0	0	37,765,264	0
やまぶき荘管理基金	25,673,757	0	0	0	25,673,757	0

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
森林基金	40,860,627	0	0	0	40,860,627	0
多目的広場ふれあいロード基金	35,621,886	0	0	0	35,621,886	0
檜垣桜公園振興基金	7,379,984	0	0	0	7,379,984	0
国民宿舎基金	20,256,570	0	0	0	20,256,570	0
消防基金	18,668,841	0	0	0	18,668,841	0
子どもの成長応援基金	39,679,419	0	0	0	39,679,419	0
久万高原町交流拠点施設 道の駅天空の郷さんさん基金	14,813,785	0	0	0	14,813,785	0
公立施設等総合管理基金	294,302,852	0	0	0	294,302,852	0
再生可能エネルギー発電基金	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0
凶荒予備基金	60,661,476	0	0	0	60,661,476	0
合計	4,488,456,622	1,400,000,000	0	0	5,888,456,622	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学金貸付金	26,210,000	0	2,970,000	0	29,180,000
合計	26,210,000	0	2,970,000	0	29,180,000

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1,243,551	97,487
法人町民税	50,000	10,640
固定資産税	6,103,739	1,347,741
軽自動車税	582,900	55,131
その他の未収金		
社会福祉費負担金	0	0
児童福祉費分担金(久万保育園保護者負担金)	0	0
住宅使用料	14,322,059	0
清掃手数料	79,112	2,121
道路橋りょう 使用料	0	0
総務管理使用料	0	0
財産貸付収入	0	0
財産売払収入(不動産、物品)	0	0
貸付金利子(住宅新築資金)	60,000	0
雑入	0	0
貸付金元本償還(面河奨学金)	450,000	0
貸付金元本償還(新規就農貸付)	0	0
貸付金元本償還(高額医療)	0	0
小計	22,891,361	1,513,120
合計	22,891,361	1,513,120

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1,218,753	90,583
法人町民税	50,200	10,640
固定資産税	2,239,747	494,549
軽自動車税	393,000	37,170
その他の未収金		
社会福祉費負担金	0	0
児童福祉費分担金(久万保育園保護者負担金)	0	0
住宅使用料	1,094,740	0
清掃手数料	46,300	1,241
道路橋りょう 使用料	0	0
総務管理使用料	2,000	0
財産貸付収入	0	0
財産売払収入(不動産、物品)	0	0
貸付金利子(住宅新築資金)	0	0
雑入	0	0
貸付金元本償還(面河奨学金)	0	0
貸付金元本償還(新規就農貸付)	0	0
貸付金元本償還(高額医療)	0	0
小計	5,044,740	634,183
合計	5,044,740	634,183

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,014,677,868	438,425,233	2,646,831,346	1,913,280,020	435,669,916	24,294,586	0	0	994,602,000
一般公共事業	94,531,181	14,032,848	94,531,181	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	45,018,348	10,469,288	45,018,348	0	0	0	0	0	0
災害復旧	199,367,793	18,028,061	183,667,793	0	13,900,000	1,800,000	0	0	0
教育・福祉施設	433,481,586	68,952,364	415,887,000	0	0	17,594,586	0	0	0
一般単独事業	3,329,570,471	115,559,287	1,908,592	1,911,289,963	421,769,916	0	0	0	994,602,000
その他	1,912,708,489	211,383,385	1,905,818,432	1,990,057	0	4,900,000	0	0	0
【特別分】	3,410,095,775	359,400,838	2,606,190,571	802,148,642	0	1,756,562	0	0	0
臨時財政対策債	3,356,354,757	347,536,781	2,552,449,553	802,148,642	0	1,756,562	0	0	0
減税補填債	7,738,590	2,650,883	7,738,590	0	0	0	0	0	0
その他	46,002,428	9,213,174	46,002,428	0	0	0	0	0	0
合計	9,424,773,643	797,826,071	5,253,021,917	2,715,428,662	435,669,916	26,051,148	0	0	994,602,000

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,424,773,643	8,939,262,163	482,119,569	0	0	2,249,395	0	1,142,516	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,424,773,643	797,826,071	840,176,750	900,683,786	956,292,381	850,637,277	3,398,698,215	1,393,267,631	214,091,532	73,100,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	1,804,069	1,426,772	1,717,721	0	1,513,120
徴収不能引当金(流動資産)	823,379	156,804	346,000	0	634,183
退職手当引当金	1,167,759,211	0	17,094,544	0	1,150,664,667
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	143,677,276	134,390,513	143,677,276	0	134,390,513
合計	1,314,063,935	135,974,089	162,835,541	0	1,287,202,483

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	愛媛県道路事業	愛媛県	25,954,727	
	急傾斜地崩壊対策事業	愛媛県	3,472,020	
	県営農地整備事業	愛媛県	4,556,600	
	森林基幹道開設事業	愛媛県	23,000,000	
	計		56,983,347	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費	愛媛県後期高齢者医療広域連合	202,653,664	
	愛媛県市町総合事務組合	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	13,950	
	市町事務組合(消防団員等公務災害補償退職報償組合)	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	15,680,303	
	愛媛地方税滞納整理機構	愛媛地方税滞納整理機構	1,600,000	
	えひめ版応援金	一般社団法人柳谷産業開発公社	200,000	
	宿泊事業者緊急支援給付金事業	一般社団法人柳谷産業開発公社	1,552,000	
	新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金	一般社団法人柳谷産業開発公社	400,000	
	放牧事業奨励	一般社団法人柳谷産業開発公社	575,000	
	森林整備担い手確保育成対策事業	株式会社いぶき	3,467,637	
	えひめ版応援金	株式会社さんさん久万高原	200,000	
	新たな生活スタイル提案型イベント等支援事業	株式会社さんさん久万高原	1,000,000	
	新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金	株式会社さんさん久万高原	1,000,000	
	営農情報共有化システム	公益社団法人久万高原農業公社	822,580	
	久万高原農業公社職員	公益社団法人久万高原農業公社	14,835,798	
	公益社団法人久万高原農業公社	公益社団法人久万高原農業公社	5,000,000	
	担い手総合支援事業	公益社団法人久万高原農業公社	9,783,500	
	農業機械施設整備事業	公益社団法人久万高原農業公社	259,380	
	法定外インフルエンザ接種者	国民健康保険診療所事業特別会計	66,000	
	法定外高齢者肺炎球菌接種者	国民健康保険診療所事業特別会計	4,000	
	松山広域福祉施設事務組合	松山広域福祉施設事務組合 一般会計	1,835,000	
	法定外インフルエンザ接種者	病院事業会計	2,212,000	
	高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	老人保健施設事業会計	143,190	
	退職手当組合負担金	愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	149,772,941	
	その他	その他団体	1,632,305,869	
		計		2,045,382,812
	合計			2,102,366,159

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方税	848,130,489		
		地方消費税清算金	0		
		地方譲与税	232,077,000		
		利子割交付金	789,000		
		配当割交付金	3,565,000		
		株式等譲渡所得割交付金	4,430,000		
		地方消費税交付金	188,810,000		
		環境性能割交付金	6,405,000		
		たばこ税	0		
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0		
		ゴルフ場利用税交付金	17,623,200		
		軽油引取税交付金	0		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0		
		地方特例交付金	17,797,000		
		地方交付税	5,065,101,000		
		交通安全対策特別交付金	1,385,000		
		法人事業税交付金	6,746,000		
		分担金及び負担金	44,257,105		
		寄付金,寄附金	31,518,037		
		繰入金	2,196,873		
		小計	6,470,830,704		
		国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,091,725,915
				都道府県等支出金	464,896,995
				計	1,556,622,910
			資本的補助金	国庫支出金	148,093,988
				都道府県等支出金	42,187,893
				計	190,281,881
			臨時的補助金	国庫支出金	69,680,000
				都道府県等支出金	12,579,404
				計	82,259,404
			小計	1,829,164,195	
			合計	8,299,994,899	

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,914,269,987	1,638,882,314	357,300,000	5,559,231,528	1,358,856,145
有形固定資産等の増加	1,634,965,377	190,281,881	625,295,531	613,878,671	205,509,294
貸付金・基金等の増加	647,059,272	0	0	641,128,492	5,930,780
その他	0	0	0	0	0
合計	11,196,294,636	1,829,164,195	982,595,531	6,814,238,691	1,570,296,219

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,003,782,940
合計	1,003,782,940

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,231,505,346	670,082,273	238,823,788	39,662,763,831	20,360,601,761	518,172,946	19,302,162,070
土地	3,902,896,623	10,764,263	2,140,788	3,911,520,098	-	-	3,911,520,098
立木竹	7,448,467,404	284,607,500	-	7,733,074,904	-	-	7,733,074,904
建物	27,802,958,885	336,895,510	212,905,000	27,926,949,395	20,350,938,485	514,584,279	7,576,010,910
工作物	48,399,434	-	-	48,399,434	9,663,276	3,588,667	38,736,158
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,783,000	37,815,000	23,778,000	42,820,000	-	-	42,820,000
インフラ資産	41,551,519,524	1,074,329,460	42,958,496	42,582,890,488	30,070,096,016	723,740,696	12,512,794,472
土地	261,886,146	29,498,063	58,375	291,325,834	-	-	291,325,834
建物	1,853,890,353	177,731,767	-	2,031,622,120	1,477,438,782	27,413,916	554,183,338
工作物	39,358,555,404	818,489,630	-	40,177,045,034	28,592,657,234	696,326,780	11,584,387,800
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,187,621	48,610,000	42,900,121	82,897,500	-	-	82,897,500
物品	2,641,808,072	178,523,322	44,748,995	2,775,582,399	1,834,203,432	92,876,707	941,378,967
合計	83,424,832,942	1,922,935,055	326,531,279	85,021,236,718	52,264,901,209	1,334,790,349	32,756,335,509

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,184,794,654	5,182,326,348	552,425,013	195,012,780	8,038,451,260	759,914,181	2,389,237,834	19,302,162,070
土地	403,112,842	1,520,887,453	30,782,940	24,294,002	945,792,935	65,439,657	921,210,269	3,911,520,098
立木竹	-	-	-	-	6,672,974,204	-	1,060,100,700	7,733,074,904
建物	1,766,091,462	3,650,484,895	521,527,513	170,718,778	408,602,061	694,474,524	364,111,677	7,576,010,910
工作物	15,590,350	9,964,000	114,560	-	6,572,060	-	6,495,188	38,736,158
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	990,000	-	-	4,510,000	-	37,320,000	42,820,000
インフラ資産	5,586,509,218	4,667,573	0	604,873,701	5,614,733,190	670,529,475	31,481,315	12,512,794,472
土地	116,753,227	682,438	-	93,601,703	58,827,833	73,159	21,387,474	291,325,834
建物	21,073,061	-	-	511,271,998	14,427,390	7,410,888	1	554,183,338
工作物	5,401,628,430	3,985,135	-	-	5,505,634,967	663,045,428	10,093,840	11,584,387,800
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,054,500	-	-	-	35,843,000	-	-	82,897,500
物品	2,022,993	648,967,611	24,576,000	11,105,276	40,801,800	120,002,006	93,903,281	941,378,967
合計	7,773,326,865	5,835,961,532	577,001,013	810,991,757	13,693,986,250	1,550,445,662	2,514,622,430	32,756,335,509

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	204,798,160	1,100,000	0	205,898,160	160,326,004	17,470,606	45,572,156
ソフトウェア	204,798,160	1,100,000	-	205,898,160	160,326,004	17,470,606	45,572,156
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	-	-	69,120	-	-	-	45,503,036	45,572,156
ソフトウェア	-	-	69,120	-	-	-	45,503,036	45,572,156
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

期首全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,742,148,766	固定負債	16,326,583,520
有形固定資産	45,056,047,216	地方債等	12,071,460,519
事業用資産	20,149,501,477	長期未払金	-
土地	4,091,403,949	退職手当引当金	1,391,461,737
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,622,788,854	その他	2,863,661,264
建物減価償却累計額	△ 21,093,133,712	流動負債	1,663,487,987
工作物	122,825,437	1年内償還予定地方債等	1,409,779,599
工作物減価償却累計額	△ 71,633,455	未払金	19,305,726
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,941,627
航空機	-	預り金	33,134,879
航空機減価償却累計額	-	その他	8,326,156
その他	-	負債合計	17,990,071,507
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,783,000	【純資産の部】	
インフラ資産	23,500,647,152	固定資産等形成分	51,798,608,009
土地	290,499,902	余剰分(不足分)	△ 15,597,104,944
建物	5,400,100,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,221,286,148		
工作物	57,766,481,240		
工作物減価償却累計額	△ 36,817,006,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,857,621		
物品	6,233,214,504		
物品減価償却累計額	△ 4,827,315,917		
無形固定資産	70,228,701		
ソフトウェア	69,466,922		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,615,872,849		
投資及び出資金	468,083,248		
有価証券	54,642,248		
出資金	413,441,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,078,942		
長期貸付金	23,780,000		
基金	2,092,788,302		
減債基金	-		
その他	2,092,788,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,857,643		
流動資産	6,449,425,806		
現金預金	2,158,894,984		
未収金	207,789,593		
短期貸付金	2,490,000		
基金	4,053,969,243		
財政調整基金	3,856,673,108		
減債基金	197,296,135		
棚卸資産	29,430,331		
その他	10,400,000		
徴収不能引当金	△ 13,548,345		
繰延資産	-		
資産合計	54,191,574,572	純資産合計	36,201,503,065
		負債及び純資産合計	54,191,574,572

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,493,764,450	固定負債	16,470,510,220
有形固定資産	45,020,929,895	地方債等	12,179,510,051
事業用資産	20,196,223,283	長期未払金	-
土地	4,100,027,424	退職手当引当金	1,338,984,180
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	29,749,542,364	その他	2,952,015,989
建物減価償却累計額	△ 21,475,796,646	流動負債	1,691,982,713
工作物	122,825,437	1年内償還予定地方債等	1,392,650,468
工作物減価償却累計額	△ 76,270,200	未払金	58,825,764
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,882,612
航空機	-	預り金	41,064,369
航空機減価償却累計額	-	その他	14,559,500
その他	-	負債合計	18,162,492,933
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,820,000	【純資産の部】	
インフラ資産	23,369,993,177	固定資産等形成分	51,664,815,445
土地	319,939,590	余剰分(不足分)	△ 15,689,120,797
建物	5,577,832,422	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,341,672,400		
工作物	58,636,978,216		
工作物減価償却累計額	△ 37,905,982,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,897,500		
物品	6,444,504,121		
物品減価償却累計額	△ 4,989,790,686		
無形固定資産	51,494,015		
ソフトウェア	50,732,236		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,421,340,540		
投資及び出資金	466,637,352		
有価証券	50,146,352		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,244,941		
長期貸付金	26,210,000		
基金	1,901,476,474		
減債基金	-		
その他	1,901,476,474		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,228,227		
流動資産	6,644,423,131		
現金預金	2,244,286,013		
未収金	216,280,142		
短期貸付金	2,970,000		
基金	4,168,080,995		
財政調整基金	3,918,814,576		
減債基金	249,266,419		
棚卸資産	26,198,564		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,392,583		
繰延資産	-		
資産合計	54,138,187,581	純資産合計	35,975,694,648
		負債及び純資産合計	54,138,187,581

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,798,405,586
業務費用	7,320,323,814
人件費	2,922,093,299
職員給与費	2,554,989,953
賞与等引当金繰入額	152,976,697
退職手当引当金繰入額	14,130,032
その他	199,996,617
物件費等	4,193,739,429
物件費	2,084,225,566
維持補修費	152,203,041
減価償却費	1,954,985,712
その他	2,325,110
その他の業務費用	204,491,086
支払利息	119,213,292
徴収不能引当金繰入額	3,470,584
その他	81,807,210
移転費用	5,478,081,772
補助金等	5,033,833,247
社会保障給付	438,099,933
その他	6,148,592
経常収益	1,671,552,000
使用料及び手数料	1,247,262,441
その他	424,289,559
純経常行政コスト	11,126,853,586
臨時損失	360,168,377
災害復旧事業費	213,523,068
資産除売却損	144,114,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,530,334
臨時利益	51,234,573
資産売却益	2,791,576
その他	48,442,997
純行政コスト	11,435,787,390

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,201,503,065	51,798,608,009	△ 15,597,104,944	-
純行政コスト(△)	△ 11,435,787,390		△ 11,435,787,390	
財源	10,872,153,017		10,872,153,017	-
税収等	6,784,097,231		6,784,097,231	
国県等補助金	4,088,055,786		4,088,055,786	
本年度差額	△ 563,634,373		△ 563,634,373	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 474,618,520	474,618,520	
有形固定資産等の増加		1,767,251,014	△ 1,767,251,014	
有形固定資産等の減少		△ 2,166,874,873	2,166,874,873	
貸付金・基金等の増加		657,446,161	△ 657,446,161	
貸付金・基金等の減少		△ 732,440,822	732,440,822	
資産評価差額	△ 4,495,896	△ 4,495,896		
無償所管換等	345,321,852	345,321,852		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3,000,000	-	△ 3,000,000	
本年度純資産変動額	△ 225,808,417	△ 133,792,564	△ 92,015,853	-
本年度末純資産残高	35,975,694,648	51,664,815,445	△ 15,689,120,797	-

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,969,307,069
業務費用支出	5,491,225,297
人件費支出	2,934,425,777
物件費等支出	2,347,589,950
支払利息支出	119,213,292
その他の支出	89,996,278
移転費用支出	5,478,081,772
補助金等支出	5,033,833,247
社会保障給付支出	438,099,933
その他の支出	6,148,592
業務収入	12,064,722,528
税込等収入	6,778,583,156
国県等補助金収入	3,581,584,352
使用料及び手数料収入	1,279,971,571
その他の収入	424,583,449
臨時支出	215,224,982
災害復旧事業費支出	213,523,068
その他の支出	1,701,914
臨時収入	82,484,404
業務活動収支	962,674,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,196,302,531
公共施設等整備費支出	1,551,341,720
基金積立金支出	635,560,811
投資及び出資金支出	4,000,000
貸付金支出	5,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,206,353,322
国県等補助金収入	207,259,404
基金取崩収入	712,760,887
貸付金元金回収収入	2,490,000
資産売却収入	3,627,968
その他の収入	280,215,063
投資活動収支	△ 989,949,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,424,693,426
地方債等償還支出	1,398,807,158
その他の支出	25,886,268
財務活動収入	1,529,408,882
地方債等発行収入	1,496,667,559
その他の収入	32,741,323
財務活動収支	104,715,456
本年度資金収支額	77,441,128
前年度末資金残高	2,129,326,568
本年度末資金残高	2,206,767,696
前年度末歳計外現金残高	29,568,416
本年度歳計外現金増減額	7,949,901
本年度末歳計外現金残高	37,518,317
本年度末現金預金残高	2,244,286,013

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

全体財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
老人保健施設事業会計	全部連結	-
分譲宅地造成事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	全部連結	-
浄化槽事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業特別会計	全部連結	-
訪問看護事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

期首連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,338,980,894	固定負債	16,879,233,426
有形固定資産	45,362,722,610	地方債等	12,114,680,519
事業用資産	20,347,305,772	長期未払金	-
土地	4,188,273,426	退職手当引当金	1,898,218,643
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,693,255,649	その他	2,866,334,264
建物減価償却累計額	△ 21,113,194,407	流動負債	1,771,771,643
工作物	124,289,492	1年内償還予定地方債等	1,434,434,119
工作物減価償却累計額	△ 71,682,123	未払金	70,045,387
船舶	-	未払費用	16,242,011
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,057,975
航空機	-	預り金	48,665,995
航空機減価償却累計額	-	その他	8,326,156
その他	2,711,564	負債合計	18,651,005,069
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,184,767	【純資産の部】	
インフラ資産	23,500,647,152	固定資産等形成分	52,414,440,217
土地	290,499,902	余剰分(不足分)	△ 15,673,986,871
建物	5,400,100,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,221,286,148		
工作物	57,766,481,240		
工作物減価償却累計額	△ 36,817,006,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,857,621		
物品	6,386,176,348		
物品減価償却累計額	△ 4,871,406,662		
無形固定資産	70,700,426		
ソフトウェア	69,469,879		
その他	1,230,547		
投資その他の資産	2,905,557,858		
投資及び出資金	128,074,248		
有価証券	54,642,248		
出資金	73,432,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,203,984		
長期貸付金	23,780,000		
基金	2,683,212,987		
減債基金	-		
その他	2,683,212,987		
その他	40,270,579		
徴収不能引当金	△ 3,983,940		
流動資産	7,052,477,521		
現金預金	2,594,854,185		
未収金	319,520,867		
短期貸付金	2,490,000		
基金	4,072,969,323		
財政調整基金	3,875,673,188		
減債基金	197,296,135		
棚卸資産	57,504,517		
その他	18,731,772		
徴収不能引当金	△ 13,593,143		
繰延資産	-		
資産合計	55,391,458,415	純資産合計	36,740,453,346
		負債及び純資産合計	55,391,458,415

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,202,261,660	固定負債	17,133,727,442
有形固定資産	45,368,092,118	地方債等	12,208,170,051
事業用資産	20,445,504,728	長期未払金	-
土地	4,196,896,901	退職手当引当金	1,957,759,977
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	29,904,718,342	その他	2,967,797,414
建物減価償却累計額	△ 21,496,353,997	流動負債	1,801,120,027
工作物	125,179,837	1年内償還予定地方債等	1,396,650,468
工作物減価償却累計額	△ 76,339,395	未払金	135,311,096
船舶	-	未払費用	9,910,433
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,888,329
航空機	-	預り金	58,600,201
航空機減価償却累計額	-	その他	14,759,500
その他	15,508,136		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,934,847,469
建設仮勘定	42,820,000		
インフラ資産	23,369,993,177	【純資産の部】	
土地	319,939,590	固定資産等形成分	52,392,335,835
建物	5,577,832,422	余剰分(不足分)	△ 15,887,559,553
建物減価償却累計額	△ 3,341,672,400	他団体出資等分	-
工作物	58,636,978,216		
工作物減価償却累計額	△ 37,905,982,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,897,500		
物品	6,592,147,660		
物品減価償却累計額	△ 5,039,553,447		
無形固定資産	51,912,783		
ソフトウェア	50,732,236		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,782,256,759		
投資及び出資金	122,728,352		
有価証券	50,146,352		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,320,503		
長期貸付金	26,210,000		
基金	2,568,509,228		
減債基金	-		
その他	2,568,509,228		
その他	38,840,782		
徴収不能引当金	△ 3,352,106		
流動資産	7,237,362,091		
現金預金	2,691,602,578		
未収金	308,232,867		
短期貸付金	2,970,000		
基金	4,187,104,175		
財政調整基金	3,937,837,756		
減債基金	249,266,419		
棚卸資産	52,056,278		
その他	8,814,271		
徴収不能引当金	△ 13,418,078		
繰延資産	-		
		純資産合計	36,504,776,282
資産合計	55,439,623,751	負債及び純資産合計	55,439,623,751

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,460,618,965
業務費用	8,368,319,806
人件費	3,301,252,608
職員給与費	2,919,199,765
賞与等引当金繰入額	153,626,969
退職手当引当金繰入額	14,157,706
その他	214,268,168
物件費等	4,751,551,546
物件費	2,376,239,078
維持補修費	153,385,694
減価償却費	1,994,481,559
その他	227,445,215
その他の業務費用	315,515,652
支払利息	119,933,985
徴収不能引当金繰入額	3,498,423
その他	192,083,244
移転費用	7,092,299,159
補助金等	6,615,359,553
社会保障給付	439,540,743
その他	37,398,863
経常収益	2,598,084,627
使用料及び手数料	1,258,283,528
その他	1,339,801,099
純経常行政コスト	12,862,534,338
臨時損失	370,349,946
災害復旧事業費	213,523,068
資産除売却損	154,293,832
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,533,046
臨時利益	59,552,552
資産売却益	7,581,706
その他	51,970,846
純行政コスト	13,173,331,732

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,740,453,346	52,414,440,217	△ 15,673,986,871	-
純行政コスト(△)	△ 13,173,331,732		△ 13,173,331,732	
財源	12,604,144,153		12,604,144,153	-
税金等	7,586,544,739		7,586,544,739	
国県等補助金	5,017,599,414		5,017,599,414	
本年度差額	△ 569,187,579		△ 569,187,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 294,076,920	294,076,920	
有形固定資産等の増加		1,907,392,746	△ 1,907,392,746	
有形固定資産等の減少		△ 2,202,093,379	2,202,093,379	
貸付金・基金等の増加		808,471,572	△ 808,471,572	
貸付金・基金等の減少		△ 807,847,859	807,847,859	
資産評価差額	△ 4,495,896	△ 4,495,896		
無償所管換等	345,321,852	345,321,852		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,495,441	1,063,166	△ 7,558,607	-
その他	△ 820,000	△ 69,916,584	69,096,584	
本年度純資産変動額	△ 235,677,064	△ 22,104,382	△ 213,572,682	-
本年度末純資産残高	36,504,776,282	52,392,335,835	△ 15,887,559,553	-

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,592,103,936
業務費用支出	6,499,804,777
人件費支出	3,313,669,845
物件費等支出	2,865,917,765
支払利息支出	119,933,985
その他の支出	200,283,182
移転費用支出	7,092,299,159
補助金等支出	6,615,359,553
社会保障給付支出	439,540,743
その他の支出	37,398,863
業務収入	14,772,174,072
税込等収入	7,581,030,664
国県等補助金収入	4,511,127,980
使用料及び手数料収入	1,290,992,658
その他の収入	1,389,022,770
臨時支出	215,227,694
災害復旧事業費支出	213,523,068
その他の支出	1,704,626
臨時収入	96,805,434
業務活動収支	1,061,647,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,312,464,447
公共施設等整備費支出	1,632,147,654
基金積立金支出	674,314,830
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	5,400,000
その他の支出	501,963
投資活動収入	1,277,717,785
国県等補助金収入	207,259,404
基金取崩収入	788,125,350
貸付金元金回収収入	2,490,000
資産売却収入	3,627,968
その他の収入	276,215,063
投資活動収支	△ 1,034,746,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,461,907,946
地方債等償還支出	1,436,021,678
その他の支出	25,886,268
財務活動収入	1,531,408,882
地方債等発行収入	1,498,667,559
その他の収入	32,741,323
財務活動収支	69,500,936
本年度資金収支額	96,402,150
前年度末資金残高	2,565,040,807
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,556,941
本年度末資金残高	2,653,886,016
前年度末歳計外現金残高	29,813,378
本年度歳計外現金増減額	7,903,184
本年度末歳計外現金残高	37,716,562
本年度末現金預金残高	2,691,602,578

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

株式会社林業商社天空の森が、連結対象団体として追加されました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山広域福祉施設事務組合	比例連結	1.84%
愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	比例連結	みなし連結
愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	比例連結	5.50%
愛媛県市町総合事務組合 交通災害事業分	比例連結	9.70%
愛媛県市町総合事務組合 自治会館事業分	比例連結	13.20%
愛媛県市町総合事務組合 議員公務災害事業分	比例連結	8.00%
愛媛県市町総合事務組合 共通経費分	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.00%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.96%
公益社団法人久万高原農業公社	全部連結	-
一般社団法人柳谷産業開発公社	全部連結	-
株式会社みかわ	全部連結	-
株式会社いぶき	全部連結	-
株式会社さんさん久万高原	全部連結	-
株式会社林業商社天空の森	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。